

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 8日

上場会社名 株式会社 エンプラス

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 6961

本社所在都道府県

(URL http://www.enplas.com)

埼玉県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 河嶋 公平

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務本部長 氏名 酒井 崇 TEL (048) 253 - 3131

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日

親会社名 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	16,279	5.8	1,558	70.1	1,476	51.7
13年 9月中間期	15,391	18.9	916	63.3	973	62.6
14年 3月期	29,520		1,543		1,872	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	902	112.2	43	15
13年 9月中間期	425	67.6	20	34
14年 3月期	321		15	40

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 0 百万円 13年 9月期中間期 0 百万円 14年 3月中間期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 20,904,968 株 13年 9月期中間期 20,905,880 株 14年 3月中間期 20,905,674株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	44,823		40,228		89.7	1,924	35	
13年 9月中間期	43,351		39,506		91.1	1,889	77	
14年 3月期	44,309		40,029		90.3	1,914	84	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 20,904,732 株 13年 9月中間期 20,905,716 株 14年 3月期 20,905,127 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 1,365株 13年 9月中間期 381 株 14年 3月期 970 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	1,885		1,185		105		15,264	
13年 9月中間期	2,421		1,843		209		13,928	
14年 3月期	5,158		3,820		315		14,877	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

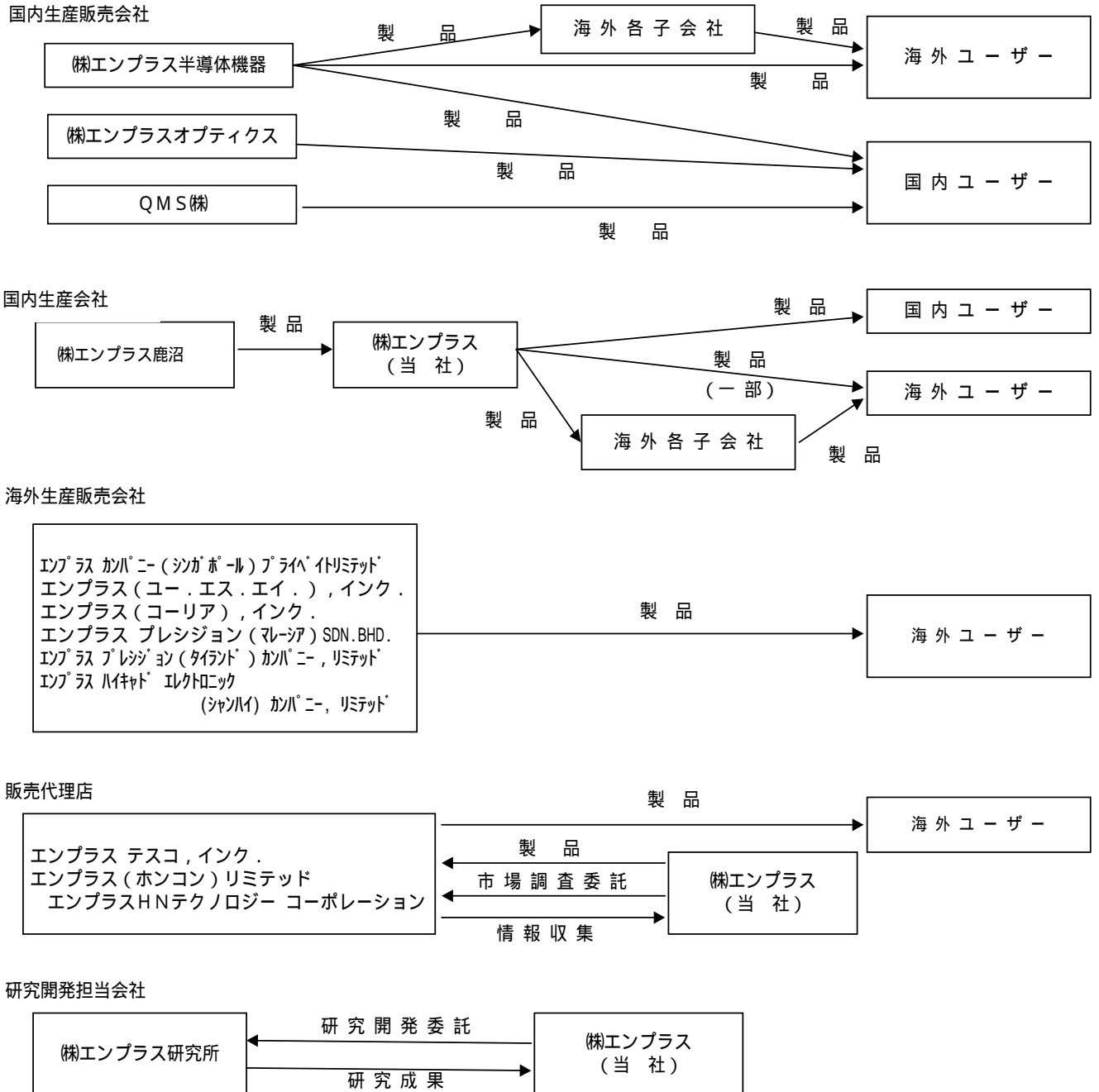
通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	32,500		3,200		1,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86 円 10 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンブラス（当社）及び子会社 13 社、関連会社 1 社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリングプラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社
印 持分法適用関連会社

2. 非連結子会社のエンブラス(アメリカ)インクは休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

経営方針

当社グループは、エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、創造的目標への挑戦、信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献すること、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

デフレ基調の拡大、世界同時不況の重なる中、当社グループを取り巻く経営環境もIT産業の不況に相俟って、過去に経験したことのない質的变化を遂げつつあります。当社グループではこの機会をグループ発展のための正念場として捉え、収益力の向上、競争力確保に向けた体質強化を目指し、前期末に国内グループを主とした生産革新等の構造改革を実施いたしました。

当連結会計年度は、創立40周年を経過し、更なる飛躍を期して、エンプラス・トータル・マネージメント・システム2.1構想の推進による分社経営機能の確立、グローバル戦略の再構築と各拠点の最適化推進、専門特化による顧客ニーズ提案ビジネスの強力な推進、を経営基本方針と定め、より以上の高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、市場や環境変化に対してスピーディーに対応しております。また、これまでもまして高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求をおこなってまいります。

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当期及び今後の業績見通し等を勘案し、株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしております。また、投資家の利便性を図る目的で、投資単位をいち早く100株とし、投資環境の改善に努めてまいりました。当期の配当につきましては、当期の業績、今後の激変が予想される事業環境に対応できる流動性を確保するため、中間配当金は7.5円（通期配当金15円）といたす予定であります。内部留保しております資金は、今後の事業展開を踏まえ、経営基本方針に則り、中長期的展望に立って研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社グループでは、経営と執行の分離をベースとし、グループ各社が効果的に自主自立性を発揮できる分社経営機能の確立を強力に推進しており、平成14年4月1日付で株式会社エンプラス半導体機器を分社いたしました。また、執行役員制を導入し、業務運営の自由度を高め、意思決定の迅速化を実現するために大幅な権限の委譲をはかり、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にいたしました。

経営成績

1. 当中間期の業績概況

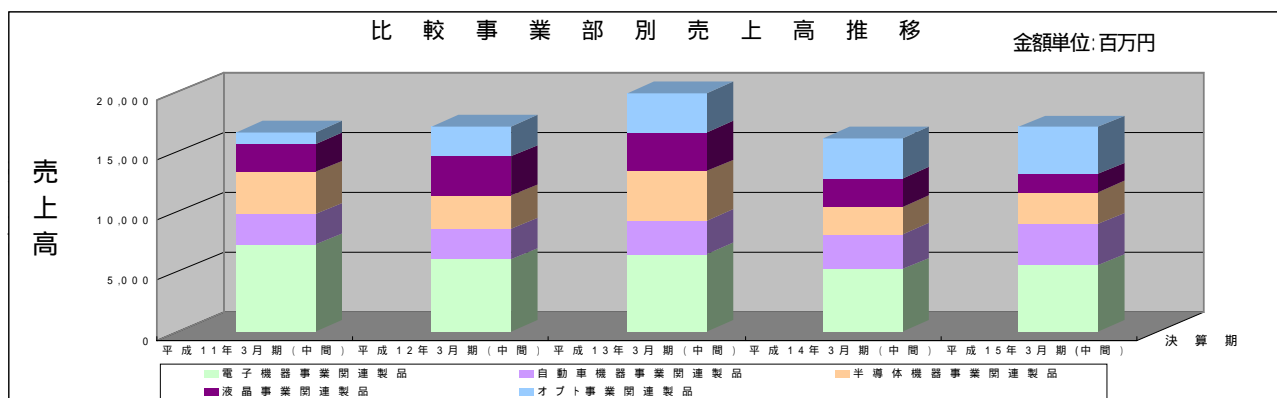
(1) 当中間期の業績（全般）

● 売上高	16,279百万円	（前年同期比 5.8%増）
● 営業利益	1,558百万円	（ ” 70.1%増）
● 経常利益	1,476百万円	（ ” 51.7%増）
● 当期純利益	902百万円	（ ” 112.2%増）
● 1株当たり当期純利益	43.15円	（ ” 22.81円増）
● 総資産	44,823百万円	（前期末比 1.2%増）
● 株主資本	40,228百万円	（ ” 0.5%増）
● 株主資本比率	89.7%	（ ” 0.6ポイント減）

当中間期の経営環境は、前半は在庫調整が進んだことによる緩やかな回復傾向が見うけられましたが、後半は米国における会計不祥事の発覚、景気先行き懸念、国内の不良債権問題等、不安材料が山積し、グローバルな情報通信産業の不振から世界同時不況の様相を呈し、日米の株式市場は低迷を続けました。国内経済は民間設備投資の抑制、雇用環境の悪化による個人消費の低迷が続き、デフレ基調に歯止めが見られず、企業経営にとりましては一段と厳しさを増しております。当電子部品業界におきましても、特に当中間期後半は情報機器を中心とする情報通信市場の需要が急速に減退し、長引く生産調整、部品在庫調整などともなう受注低迷状況が世界的に広がりました。

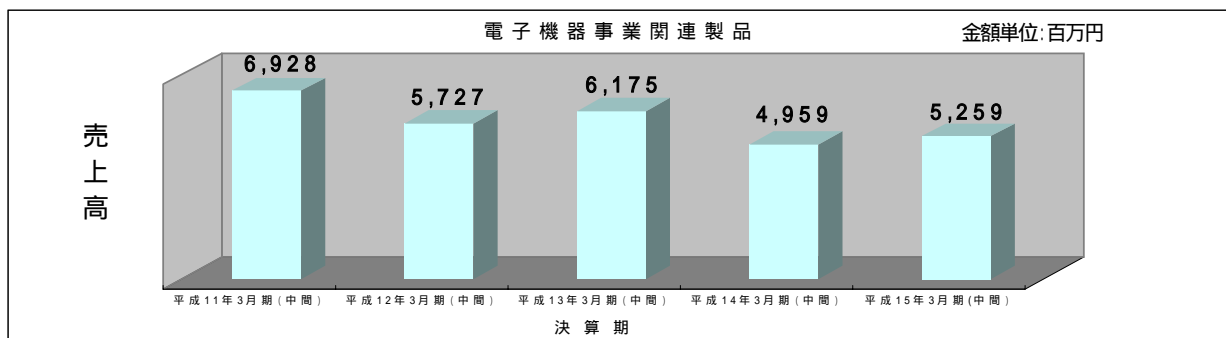
そのような中で、当社グループの連結売上高につきましては、厳しい環境下にもかかわらず、各事業分野とも経営基本方針に則り、積極的に事業展開をはかりました。その結果、日系の自動車各社の堅調に支えられて自動車機器事業関連製品が前期に引き続き好調を持続し、半導体機器事業関連製品もPC以外の用途向けに売上を伸ばしました。また、デジタル機器の伸張によりオプト事業関連製品が大幅な増収を達成し、技術優位性を活かした積極的な営業戦略により、電子機器事業関連製品も増収となり、PC及び周辺分野の需要が減少したことにより液晶事業関連が大幅な減収となりましたが、当中間期の連結売上高は16,279百万円と前年同期比5.8%の増収となりました。

利益面では、当期も引き続きグループを挙げて経営効率の一層の改善と原価低減に努め、前年同期比で営業利益は70.1%増の1,558百万円となり、円高の進展による為替差損を吸収して、経常利益は1,476百万円と51.7%の大幅な増益となりました。また、連結当期純利益は前年同期比112.2%増の902百万円、連結1株当たり当期純利益は22.81円増の43.15円となりました。



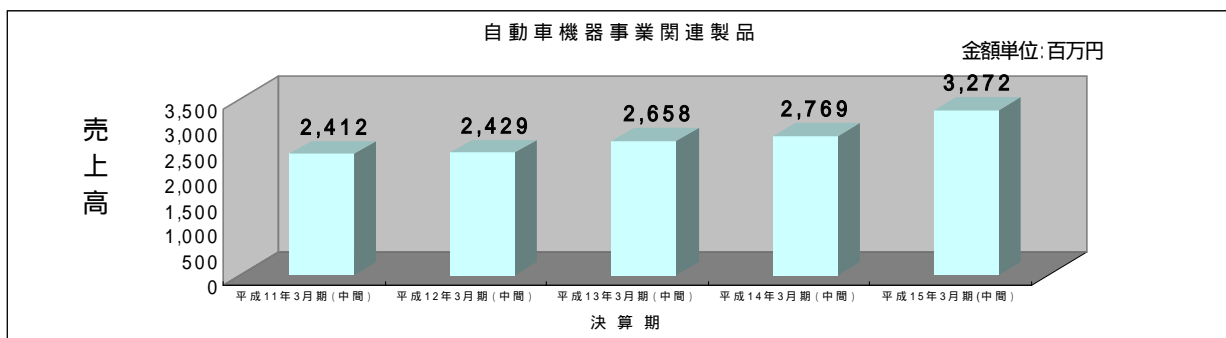
(2) 当中間期の業績(事業別)

- 電子機器事業関連製品 当中間期売上高 5,259百万円 (前年同期比 6.0%増)



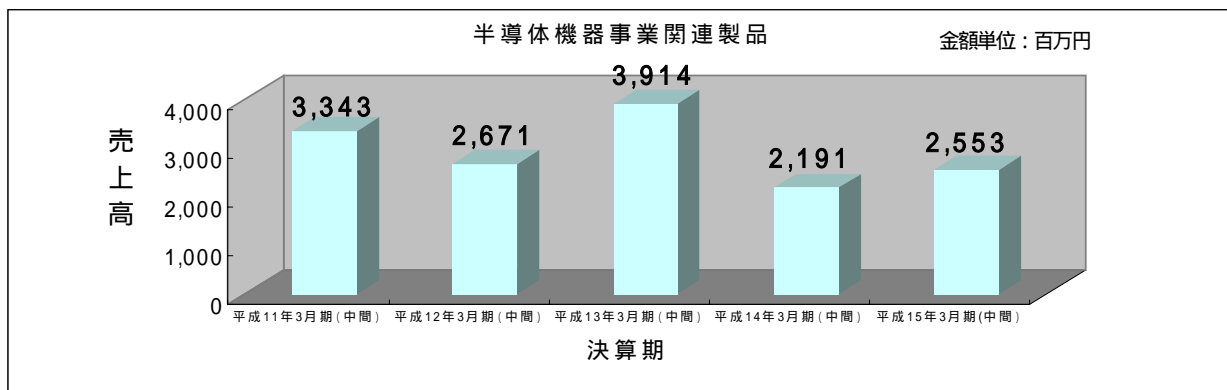
当部門は高精度ギヤを核にグローバルな市場展開をはかっておりますが、技術優位性を活かした営業戦略を積極的に推進し、原価低減に努めた結果、前年同期比6.0%の増収となりました。

- 自動車機器事業関連製品 当中間期売上高 3,272百万円 (前年同期比 18.2%増)



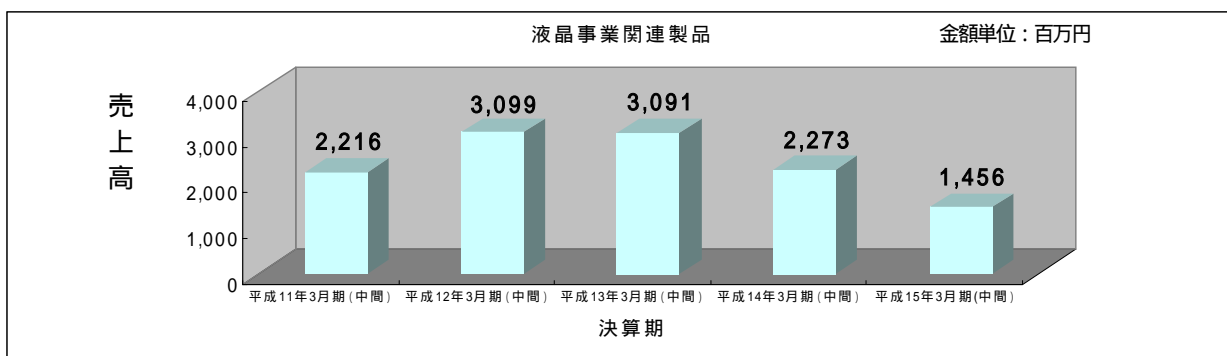
当部門はグローバルに市場展開をはかり、高精度ギヤを核とした積極的的事业展開を行っております。当中間期におきましても、日車の自動車メーカーがグローバル市場において好調に推移し、また、中国を含む東南アジア市場において積極的な適地受注、適地生産に努めた結果、前年同期比18.2%の大幅な増収となりました。

- 半導体機器事業関連製品 当中間期売上高 2,553百万円 (前年同期比 16.5%増)



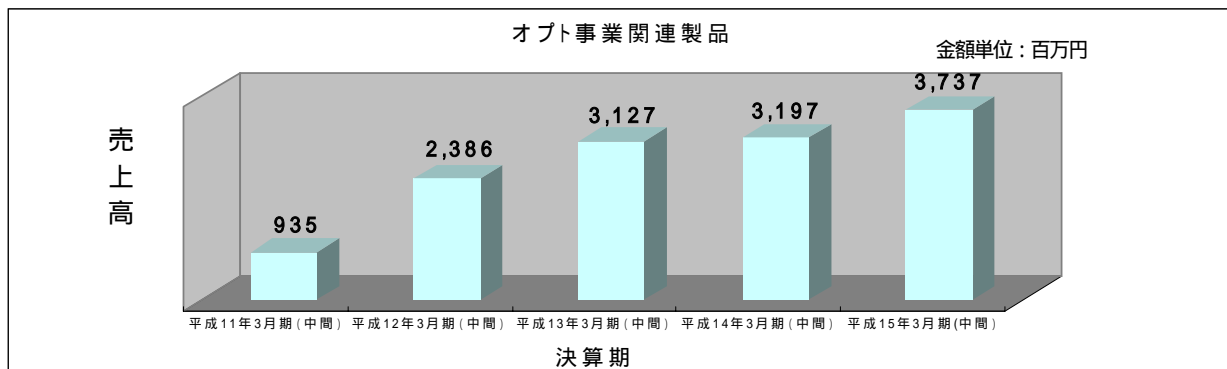
当事業関連は、半導体市況の成長が急激に鈍化する中、半導体生産各社の設備投資は大幅に削減され、事業再構築が本格化しましたが、当社グループでは新規開発品を市場へ積極投入し、PC以外のマーケットへ積極的に営業展開し、また、新規プロジェクトの獲得を目指し競争力を高めた結果、前年同期比16.5%の大幅な増収となりました。

- 液晶事業関連製品 当中間期売上高 1,456百万円 (前年同期比 35.9%減)



液晶市場はモニターの消費拡大により数量的には好調が続いており、小型パネルにおいても携帯端末(モバイル) デジタルカメラ、ビデオムービー等が拡大の傾向をたどりましたが、当社グループで主力のノートPCは大型パネル用のLGP市場投入が予定より遅れ、また価格面での競争は一段と激しさを増しました。当部門では粗利率の改善を最優先課題として取り組み、液晶用標準導光パネルの販売拡大にも注力しましたが、金額ベースでの市場規模が伸び悩んだため、前年同期比35.9%の大幅な減収となりました。

- オプト事業関連製品 当中間期売上高 3,737百万円 (前年同期比 16.9%増)



当部門は、当中間期後半からのPCの生産調整による影響を受けましたが、主力の光ピックアップ向けの回折格子とホログラム素子がAV・ゲーム機器を中心に大幅に伸張しました。また、レンズ付携帯電話市場の急拡大によるAISレンズも順調に機種を拡大し、連結対象子会社の株式会社エンプラスオプティクスの高円による売上減を吸収して、部門全体として前年同期比16.9%の大幅な増収となりました。

2. 通期（第42期）の見通し

当社グループを取り巻く環境は、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面は国内景気の低迷に加え、米国市場の更なる景気後退への不安と情報関連を中心とした世界的な景気後退の影響を受け、予断を許さない状況であると言えます。当社グループでは世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発とオプトニクス分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し、引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、新規事業の構築、グループ各社の経営体質強化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、当期の連結業績は、1\$ = 118.00円をベースとして、売上高が前期（第41期）比10.1%増の32,500百万円、経常利益が70.9%増の3,200百万円及び当期純利益が460.7%増の1,800百万円と見込んでおります。

財 政 状 態

当中間期末における資産の状況は、総資産が44,823百万円（前期末比1.2%増）、株主資本は40,228百万円（前期末比0.5%増）となり、この結果、株主資本比率は89.7%（前期末比0.6ポイント減）となりました。また、当グループでは、前期末より借入金、支払手形ともなくなり、完全無借金となりました。

当中間期におけるキャッシュフローの状況は、現金及び現金同等物の中間期末における残高が15,264百万円となり、前期末より386百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果得られた資金は1,885百万円であり、利益の拡大によるキャッシュ・フローの増加はありましたが、売上債権の拡大もあり、前期比535百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が低水準にとどまり、前期比658百万円の支出減となり、合計で1,185百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前期比103百万円の支出減となり、合計で105百万円の支出となりました。

当期（第42期）のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが4,700百万円を超える増加になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、大規模な生産体制の再構築が終了し、設備投資額は前期並みの3,000百万円程度（前期比600百万円減）になると予想しており、合計で2,800百万円程度の支出となる予想であります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、300百万円程度の支出となると予想しております。以上を合計し、期末の現金及び現金同等物の残高は期首残高より約1,600百万円程度増加する見通しであります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	27,525,144	61.4	25,257,001	58.3	26,732,829	60.3
現金及び預金	15,527,695		13,941,201		15,325,740	
受取手形	1,366,739		1,605,500		1,377,495	
売掛金	7,044,059		6,590,005		6,437,201	
棚卸資産	2,082,165		2,121,332		2,056,779	
繰延税金資産	415,947		361,604		594,250	
その他	1,096,456		648,596		950,166	
貸倒引当金	7,920		11,239		8,805	
固 定 資 産	17,298,823	38.6	18,094,515	41.7	17,576,807	39.7
有 形 固 定 資 産	13,727,595	30.6	14,648,393	33.8	13,981,112	31.6
建物及び構築物	5,495,333		5,179,432		5,742,088	
機械装置及び運搬具	3,171,193		3,631,525		3,250,642	
工具器具備品	1,601,460		1,524,872		1,621,600	
土地	3,023,241		3,082,261		3,055,552	
建設仮勘定	436,366		1,230,301		311,227	
無 形 固 定 資 産	856,224	1.9	1,036,708	2.4	982,941	2.2
営 業 権	265,160		272,220		288,884	
ソ フ ト ウ ェ ア	336,211		470,563		380,906	
そ の 他	254,852		293,923		313,150	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,715,003	6.1	2,409,414	5.6	2,612,752	5.9
投資有価証券	1,788,086		1,174,267		1,648,350	
繰延税金資産	454,185		623,498		446,864	
その他	583,296		724,172		638,302	
貸倒引当金	110,565		112,525		120,765	
資 産 合 計	44,823,967	100.0	43,351,517	100.0	44,309,636	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	3,820,283	8.5	3,073,539	7.1	3,536,491	8.0
支 払 手 形	-		79,165		-	
買 掛 金	1,771,486		1,262,800		1,593,362	
未 払 法 人 税 等	268,233		176,176		88,561	
賞 与 引 当 金	449,002		491,406		413,151	
そ の 他	1,331,560		1,063,991		1,441,415	
固 定 負 債	740,354	1.7	732,558	1.7	706,515	1.6
退 職 給 付 引 当 金	434,530		350,196		339,233	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	305,823		354,391		367,281	
そ の 他	-		27,970		-	
負 債 合 計	4,560,637	10.2	3,806,097	8.8	4,243,007	9.6
少 数 株 主 持 分	35,256	0.1	38,442	0.1	36,717	0.1
(資本の部)						
資 本 金	8,080,454	18.0	8,080,454	18.6	8,080,454	18.2
資 本 剰 余 金	10,975,889	24.5	10,975,889	25.3	10,975,889	24.8
利 益 剰 余 金	21,567,706	48.1	20,976,882	48.4	20,811,057	47.0
その他有価証券評価差額金	69,035	0.1	44,573	0.1	97,679	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	460,927	1.0	569,525	1.3	67,558	0.1
自 己 株 式	4,084	0.0	1,297	0.0	2,728	0.0
資 本 合 計	40,228,073	89.7	39,506,977	91.1	40,029,911	90.3
負債、少数株主持分及び資本合計	44,823,967	100.0	43,351,517	100.0	44,309,636	100.0

(注記) (当中間期) (前年中間期) (前期)

1.有形固定資産の減価償却累計額 18,213,692 千円 17,455,326 千円 17,701,911 千円

2.連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形 - 千円 159,726 千円 165,817 千円

3.資本の部は中間連結財務諸表規則等の改正を適用し、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
.売 上 高	16,279,304	100.0	15,391,525	100.0	29,520,982	100.0
.売 上 原 価	11,308,287	69.5	11,464,451	74.5	21,825,772	73.9
売 上 総 利 益	4,971,016	30.5	3,927,074	25.5	7,695,210	26.1
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,412,959	20.9	3,010,918	19.6	6,151,367	20.8
営 業 利 益	1,558,057	9.6	916,156	5.9	1,543,842	5.2
.営 業 外 収 益	96,320	0.6	171,427	1.1	396,955	1.3
受 取 利 息	34,242		42,846		66,115	
為 替 差 益	-		-		82,088	
連 結 調 整 勘 定 償 却	-		47,351		94,702	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	201		820		-	
そ の 他	61,876		80,409		154,049	
.営 業 外 費 用	177,724	1.1	114,479	0.7	68,082	0.2
支 払 利 息	-		1,497		-	
為 替 差 損	162,202		83,712		-	
そ の 他	15,521		29,269		68,082	
経 常 利 益	1,476,653	9.1	973,104	6.3	1,872,716	6.3
.特 別 利 益	93,541	0.6	10,536	0.1	117,401	0.4
固 定 資 産 売 却 益	35,404		5,029		109,880	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,554		3,027		7,520	
そ の 他	55,582		2,480		-	
.特 別 損 失	188,444	1.2	562,071	3.7	1,706,769	5.8
固 定 資 産 除 却 損	36,497		15,482		91,336	
固 定 資 産 売 却 損	1,144		3,767		389,198	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,046		393,206		476,631	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		38,964	
会 員 権 評 価 損	17,440		14,960		9,170	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	113,299		113,299		226,604	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		28,717	
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	-		-		418,059	
そ の 他	8,017		21,356		28,087	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,381,750	8.5	421,569	2.7	283,348	1.0
法人税、住民税及び事業税	294,590	1.8	176,790	1.1	265,272	0.9
法人税等調整額	181,736	1.1	182,420	1.2	302,405	1.0
少数株主利益又は損失	3,299	0.1	2,029	0.0	1,502	0.0
中間(当期)純利益	902,123	5.5	425,169	2.8	321,983	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期中		前年中間期		前期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,975,889		10,975,889		10,975,889
資本剰余金中間期末(期末)残高		10,975,889		10,975,889		10,975,889
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		20,811,057		20,851,909		20,851,909
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		902,123		425,169		321,983
過年度連結子会社の決算期変更による剰余金増加額		-		-		41,890
利益剰余金減少高						
配当金	104,525		209,060		313,588	
役員賞与	35,900		57,600		57,600	
連結子会社の除外による剰余金減少高	-		33,536		33,535	
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高	5,048	145,474	-	300,196	-	404,723
利益剰余金中間期末(期末)残高		21,567,706		20,976,882		20,811,057

1. 中間連結剰余金計算書は中間連結財務諸表規則等の改正を適用し、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー-				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,381,750	421,569	283,348
減価償却費		1,351,845	1,482,209	3,014,945
有形固定資産売却益		35,404	5,029	109,880
有形固定資産売却損		1,144	3,767	389,198
有形固定資産除却損		36,497	15,482	91,336
有価証券売却益		-	-	508
投資有価証券売却益		5,175	-	-
投資有価証券売却損		-	-	38,964
投資有価証券評価損		12,046	393,206	476,631
持分法による投資利益		201	820	2,713
会員権評価損		17,440	14,960	9,170
会員権売却損		8,017	2,883	3,283
連結調整勘定償却額		13,175	47,351	94,702
貸倒引当金の増減額		758	5,491	10,179
役員退職慰労引当金の増減額		61,458	12,529	25,419
退職給付引当金の増加額		95,671	121,555	109,859
受取利息及び受取配当金		39,543	47,043	78,751
支払利息		-	1,497	-
為替差損		162,202	7,301	-
為替差益		-	-	38,906
売上債権の増減額		720,203	1,333,676	1,854,829
棚卸資産の増減額		69,609	330,427	477,016
仕入債務の増減額		225,648	833,209	631,924
役員賞与支払額		35,900	57,600	57,600
その他		384,853	33,079	232,928
小 計		1,952,330	3,122,422	5,987,192
利息及び配当金の受取額		29,310	50,712	84,085
利息の支払額		-	1,497	-
法人税等の支払額		96,126	750,384	912,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,885,514	2,421,253	5,158,676
投資活動によるキャッシュ・フロー-				
定期預金の預入による支出		428,448	1,452,062	4,280,203
定期預金の払戻による収入		600,593	1,450,682	3,861,114
投資有価証券の取得による支出		777,727	1,665,257	2,479,757
投資有価証券の売却による収入		546,025	1,300,262	1,661,807
有形固定資産の取得による支出		1,157,330	1,498,979	3,060,412
有形固定資産の売却による収入		77,357	46,124	376,267
無形固定資産の取得による支出		28,516	-	-
貸付金の実行		52,000	-	-
貸付金の回収		17,702	14,895	121,843
その他の投資増減額		16,812	39,589	20,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,185,530	1,843,922	3,820,323
財務活動によるキャッシュ・フロー-				
自己株式取得による支出		1,356	834	2,265
配当金の支払額		104,388	208,207	312,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,745	209,041	315,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		235,890	84,806	209,413
現金及び現金同等物の増加額		358,348	283,481	1,232,743
現金及び現金同等物期首残高		14,877,961	13,747,333	13,747,333
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		28,554	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	102,115	102,115
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		15,264,864	13,928,700	14,877,961

(注) 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び預金	15,527,695	13,941,201	15,325,740
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	262,830	12,500	447,778
現金及び現金同等物	15,264,864	13,928,700	14,877,961

2. 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の13社であります。

エンプラス カンパニー,(シンガポール) プライベート リミテッド

エンプラス (ユー・エス・エイ.),インク.

エンプラス (コアリア),インク.

エンプラス プレシジョン (マレーシア) S D N . B H D .

エンプラス テスコ, インク.

エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー, リミテッド

エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド

エンプラス (ホンコン) リミテッド ()

株式会社エンプラス研究所

Q M S 株式会社

株式会社エンプラス鹿沼

株式会社エンプラスオプティクス

株式会社エンプラス半導体機器 ()

は新規連結子会社

(2) 非連結子会社は、エンプラス (アメリカ) インク. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社の内、関連会社1社について、持分法を適用しております。

非連結子会社1社については重要性が乏しいため持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社

エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド の中間決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日 (9月30日) の差異が3ヶ月を超えていないため、エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。上記を除く連結子会社の決算日はすべて連結決算日に一致しております。

持分法適用会社

中間決算日は6月30日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
其他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
棚卸資産	
製品・仕掛品・ 原材料	当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	6年～15年
工具器具備品	2年～8年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

営業権	15年
ソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(679,795千円)については3年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 為替変動リスク

ヘッジ方針

為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

6. 自己株式の処理に関する追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期別 科目 \ セグメント		当 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
		日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高		11,231,200	2,561,314	2,486,789	16,279,304	-	16,279,304
(2)セグメント間の内部売上高		1,620,300	-	18,080	1,638,381	(1,638,381)	-
計		12,851,500	2,561,314	2,504,870	17,917,685	(1,638,381)	16,279,304
営 業 費 用		12,122,448	2,305,546	2,115,185	16,543,180	(1,821,933)	14,721,246
営 業 利 益		729,052	255,767	389,684	1,374,504	183,552	1,558,057
期別 科目 \ セグメント		前 年 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
		日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高		11,308,290	2,445,602	1,637,632	15,391,525	-	15,391,525
(2)セグメント間の内部売上高		1,224,405	801	32,839	1,258,046	(1,258,046)	-
計		12,532,696	2,446,404	1,670,472	16,649,572	(1,258,046)	15,391,525
営 業 費 用		11,731,990	2,266,245	1,531,345	15,529,581	(1,054,211)	14,475,369
営 業 利 益		800,705	180,158	139,126	1,119,991	(203,834)	916,156
期別 科目 \ セグメント		前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
		日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高		21,438,232	4,950,253	3,132,495	29,520,982	-	29,520,982
(2)セグメント間の内部売上高		2,289,031	6,902	89,346	2,385,280	(2,385,280)	-
計		23,727,264	4,957,155	3,221,841	31,906,262	(2,385,280)	29,520,982
営 業 費 用		22,467,020	4,497,606	2,980,760	29,945,387	(1,968,248)	27,977,139
営 業 利 益		1,260,244	459,549	241,082	1,960,875	(417,032)	1,543,842

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	298,313	275,500	533,226	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

期 別 科目 \ セグメント		当 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		千円 3,221,472	千円 3,500,309	千円 683,317	千円 7,405,099
連結売上高		-	-	-	千円 16,279,304
連結売上高に占める 海外売上高の割合		19.8%	21.5%	4.2%	45.5%
期 別 科目 \ セグメント		前 年 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		千円 3,358,430	千円 2,098,104	千円 427,229	千円 5,883,764
連結売上高		-	-	-	千円 15,391,525
連結売上高に占める 海外売上高の割合		21.8%	13.6%	2.8%	38.2%
期 別 科目 \ セグメント		前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		千円 6,668,036	千円 4,486,241	千円 844,032	千円 11,998,310
連結売上高		-	-	-	千円 29,520,982
連結売上高に占める 海外売上高の割合		22.6%	15.2%	2.8%	40.6%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等

(3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(7)リース取引関係

オペレーティング・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
1年内	120,672千円	140,063千円	106,085千円
1年超	230,131千円	125,834千円	88,289千円
合 計	350,803千円	265,897千円	194,374千円

(8)有価証券関係

当中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	491,834	617,386	125,552
(2) 債券			
国債・地方債等	739,419	742,650	3,230
社債	35,000	33,465	1,535
その他	-	-	-
(3) その他	66,599	56,119	10,480
合 計	1,332,854	1,449,621	116,767

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,553	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	319,550	

前年中間期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,109,841	798,270	311,570
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	38,000	37,924	76
その他	-	-	-
(3) その他	25,999	19,770	6,229
合 計	1,173,841	855,964	317,876

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,903	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	316,400	

前 期 (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	540,012	710,562	170,551
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	35,000	33,748	-1,252
その他	-	-	-
(3) その他	35,999	31,980	-4,019
合計	611,011	776,291	165,279

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,506	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	316,503	
中期国債ファンド	500,075	

(9) デリバティブ取引関係

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、前年中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び、前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるもの以外のデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。

(10) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

分類	期別	当中間期	前年中間期	前期
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
電子機器事業関連製品		4,232,233	5,042,659	9,879,154
自動車機器事業関連製品		2,585,155	2,974,422	6,536,795
半導体機器事業関連製品		1,711,241	2,102,812	3,993,461
液晶事業関連製品		1,021,258	2,299,804	3,780,137
オプト事業関連製品		2,954,577	3,206,110	6,436,466
合計		12,504,467	15,625,809	30,626,015

2. 受注状況

(単位:千円)

分類	期別	当中間期	前年中間期	前期
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
電子機器事業関連製品		5,211,389	4,535,458	8,866,452
		507,545	493,894	555,511
自動車機器事業関連製品		3,229,706	2,593,987	5,891,649
		364,640	318,670	407,278
半導体機器事業関連製品		2,506,340	2,174,471	4,337,725
		371,622	368,482	418,894
液晶事業関連製品		1,445,206	1,978,838	3,354,035
		265,907	401,203	277,242
オプト事業関連製品		3,955,313	2,875,286	6,066,335
		1,086,280	716,394	868,417
合計		16,347,956	14,158,042	28,516,198
		2,595,996	2,298,645	2,527,344

上段...受注高 下段...受注残高

3. 販売実績

(単位:千円)

分類	期別	当中間期		前年中間期		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子機器事業関連製品		5,259,354	32.3 %	4,959,462	32.2 %	9,228,839	31.3 %
自動車機器事業関連製品		3,272,345	20.1	2,769,413	18.0	5,978,468	20.2
半導体機器事業関連製品		2,553,612	15.7	2,191,381	14.2	4,304,222	14.6
液晶事業関連製品		1,456,541	8.9	2,273,338	14.8	3,772,497	12.8
オプト事業関連製品		3,737,450	23.0	3,197,929	20.8	6,236,955	21.1
合計		16,279,304	100.0	15,391,525	100.0	29,520,982	100.0